

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目21番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	3,850,965	3,663,866	6,630,128
経常利益(千円)	289,615	220,008	216,192
四半期(当期)純利益(千円)	518,180	220,980	197,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	528,104	225,581	201,760
純資産額(千円)	6,244,192	6,105,363	5,917,731
総資産額(千円)	11,760,665	10,616,962	10,090,171
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	68.26	29.12	26.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	57.5	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,570	293,502	470,614
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	277,559	96,352	1,026,045
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,303	164,506	809,692
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	379,523	890,843	858,198

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.42	23.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーアツ工業株式会社）、子会社2社により構成されており、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<その他>

平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた連結子会社霧島横川酒造株式会社の全株式を譲渡したことに伴い「食品事業」の重要性がなくなったことにより、第1四半期連結会計期間から、食品事業を行っており「さつま郷本舗株式会社」は、その他に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響の他、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の低迷等、景気が下振れするリスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等を除けば、公共事業は依然として低水準で推移しており、厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「全社員一丸となり事業採算性の意識を持った業務により収益性のある企業を目指す。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、36億63百万円と前年同四半期に比し1億87百万円（4.9%減）減少しました。また、経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、経常利益2億20百万円と前年同四半期に比し69百万円（24.0%減）減益となりました。四半期純利益は2億20百万円と関係会社株式売却益の計上があった前年同四半期に比し2億97百万円（57.4%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、29億11百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 街路工事（東餅田2 1 - 1工区）4億18百万円（うち当連結累計期間完成工事高34百万円）、鹿児島県 県単道路整備（交付金）工事（有川2 2 - 1工区）3億42百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億44百万円）等であります。完成工事高の減少に伴い営業利益は3億60百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

b.コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、6億77百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。自社製品売上高の減少により営業利益は15百万円（前年同四半期比70.9%減）となりました。

c.不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は、62百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。売上高の減少により営業利益は28百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は106億16百万円で、前連結会計年度末に比し 5 億26百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が 3 億69百万円、未成工事支出金が 2 億78百万円増加したことによるものであります。

負債は45億11百万円で、前連結会計年度末に比し 3 億39百万円増加しました。主な要因は長期借入金 が 1 億74百万円減少したものの支払手形・工事未払金等が 6 億14百万円増加したことによるものであります。

純資産は61億 5 百万円で、前連結会計年度末に比し 1 億87百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額 1 億83百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第 2 四半期連結累計期間末に比べ 5 億11百万円増加し、8 億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、2 億93百万円と前年同四半期に比し 4 億17百万円の増加となりました。これは未成工事支出金の増減額が 2 億96百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益 2 億19百万円の計上に加え、仕入債務の増減額が 4 億 8 百万円増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、マイナス96百万円と前年同四半期に比し 3 億73百万円の減少となりました。これは関係会社株式の売却による収入が 2 億円減少、固定資産の売却による収入が 1 億37百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、マイナス 1 億64百万円と前年同四半期に比し 2 億18百万円の減少となりました。これは長期借入金の返済による支出が90百万円増加したことが主な要因であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	342	4.50
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	277	3.65
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.62
計	-	3,760	49.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	978,198	1,010,843
受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	1,561,548
販売用不動産	136,329	131,480
未成工事支出金	148,922	427,749
商品及び製品	156,593	122,894
仕掛品	5,596	4,029
材料貯蔵品	37,711	22,747
その他	150,811	120,825
貸倒引当金	887	3,742
流動資産合計	2,804,970	3,398,375
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,325,036	1,293,910
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	279,662	253,271
土地	4,316,018	4,316,018
建設仮勘定	4,259	7,659
有形固定資産合計	5,924,976	5,870,859
無形固定資産	13,019	10,946
投資その他の資産		
投資有価証券	966,322	971,222
その他	645,566	630,552
貸倒引当金	264,683	264,993
投資その他の資産合計	1,347,205	1,336,782
固定資産合計	7,285,201	7,218,587
資産合計	10,090,171	10,616,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,264,340	1,879,152
短期借入金	314,900	362,042
未払法人税等	21,729	14,023
未成工事受入金	343,590	400,254
完成工事補償引当金	5,200	4,200
工事損失引当金	18,300	-
賞与引当金	75,507	26,809
その他	668,784	549,049
流動負債合計	2,712,352	3,235,530
固定負債		
長期借入金	1,381,485	1,206,893
その他	78,602	69,175
固定負債合計	1,460,087	1,276,068
負債合計	4,172,439	4,511,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,306,362	3,489,393
自己株式	3,243	3,243
株主資本合計	5,900,618	6,083,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,112	21,713
その他の包括利益累計額合計	17,112	21,713
純資産合計	5,917,731	6,105,363
負債純資産合計	10,090,171	10,616,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,850,965	3,663,866
売上原価	3,178,505	3,083,356
売上総利益	672,460	580,510
販売費及び一般管理費	383,994	361,981
営業利益	288,465	218,529
営業外収益		
受取利息	138	165
受取配当金	2,215	2,185
受取賃貸料	4,405	4,227
作業くず売却益	7,415	1,303
補助金収入	9,143	8,980
その他	2,974	2,086
営業外収益合計	26,292	18,948
営業外費用		
支払利息	22,224	15,428
その他	2,918	2,040
営業外費用合計	25,142	17,468
経常利益	289,615	220,008
特別利益		
固定資産売却益	20,700	-
関係会社株式売却益	222,629	-
工事損失引当金戻入額	6,139	-
特別利益合計	249,469	-
特別損失		
固定資産除却損	-	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	-
特別損失合計	16,709	160
税金等調整前四半期純利益	522,375	219,848
法人税、住民税及び事業税	10,474	9,244
法人税等調整額	6,279	10,376
法人税等合計	4,194	1,131
少数株主損益調整前四半期純利益	518,180	220,980
四半期純利益	518,180	220,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518,180	220,980
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,923	4,600
その他の包括利益合計	9,923	4,600
四半期包括利益	528,104	225,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,104	225,581
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	522,375	219,848
減価償却費	105,715	105,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,149	3,164
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,149	18,300
賞与引当金の増減額(は減少)	42	48,698
受取利息及び受取配当金	2,353	2,351
支払利息	22,224	15,428
有形固定資産除売却損益(は益)	20,700	160
関係会社株式売却損益(は益)	222,629	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	-
売上債権の増減額(は増加)	773,912	369,546
未成工事支出金の増減額(は増加)	17,277	278,827
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	22,371	55,080
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,528	29,912
仕入債務の増減額(は減少)	206,523	614,812
未成工事受入金の増減額(は減少)	93,817	56,664
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,684	71,668
その他	15,117	14,556
小計	83,677	324,749
利息及び配当金の受取額	2,358	2,356
利息の支払額	22,414	15,288
法人税等の支払額	19,836	18,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,570	293,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	69,516	96,522
有形固定資産の売却による収入	137,114	-
関係会社株式の売却による収入	200,122	-
貸付金の回収による収入	29,732	188
その他	106	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,559	96,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540,000	30,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	67,140	157,450
自己株式の取得による支出	116	-
リース債務の返済による支出	456	-
配当金の支払額	37,982	37,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,303	164,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,292	32,644
現金及び現金同等物の期首残高	171,230	858,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,523	890,843

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	-	3,362千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	135,630千円	123,437千円
退職給付費用	10,099	8,239
貸倒引当金繰入額	6,494	3,164
賞与引当金繰入額	1,371	7,138

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	499,523千円	1,010,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	379,523	890,843

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生 日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生 日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,103,803	626,830	81,645	3,812,280	38,685	-	3,850,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89,435	535	89,971	1,787	91,759	-
計	3,103,803	716,266	82,181	3,902,251	40,472	91,759	3,850,965
セグメント利益	402,312	52,983	34,932	490,227	12,929	188,832	288,465

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 188,832千円は、セグメント間取引消去 10千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 188,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,911,160	677,664	62,849	3,651,674	12,192	-	3,663,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	121,370	655	122,026	1,834	123,861	-
計	2,911,160	799,035	63,505	3,773,701	14,026	123,861	3,663,866
セグメント利益	360,140	15,423	28,935	404,499	2,288	183,682	218,529

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 183,682千円は、セグメント間取引消去 3千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 183,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事
業」「不動産賃貸事業」「食品事業」に区分しておりましたが、「食品事業」は重要性がなくなったこと
により「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成して
おります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円26銭	29円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	518,180	220,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	518,180	220,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,591	7,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。